

第1節 概要

1980年代初頭、政府は、情報技術（IT）が経済成長の牽引役として将来有望であると認識し、世界に先駆けて国家的な情報化の推進を開始した。これ以降、政府は、30年間に亘って中長期的な情報化や行政の電子化計画を次々と発表するとともに、強力なリーダーシップによって、計画に掲げた目標を現実化してきた。その結果、今日のシンガポールは世界有数の情報化都市となり、優れた国際競争力を備えるに至った。

これらの中で最も新しいものは、政府が2006年に発表した新たな情報化基本計画である“Intelligent Nation 2015”（iN2015）及び行政の情報化計画である“eGov 2015”である。

iN2015は、情報技術分野の発展及び重要な経済分野での競争力の強化とともに、より情報連携の優れた社会の構築を目指すものとなっている。一方、eGov2015は、2015年までに、電子政府のサービスの提供及び運営をより高度なものとするために策定されたものである。先進諸国等において情報化が加速する中、シンガポール政府は、更なる情報化推進の指針を次々と打ち出し、引き続き情報先進国としての地位を盤石なものとするため、これらの目標の実現に向けて着実に前進していく努力を日夜続けている。

第2節 現状

第1項 国民生活の情報化

シンガポール情報通信開発庁（Infocomm Development Authority of Singapore（IDA））の調査¹によると、シンガポールの世帯におけるパソコン保有率は2010年で84%であり、前年の調査時より1.0%上昇している。また、インターネットの普及率は82%となっており、前年の調査時より1.0%上昇している。さらに、学校に通う子供がいる家庭の95%がパソコンを所有しているほか、携帯電話の契約数は800万件で、総人口に対して150%となっているなど、国民生活へのパソコンとインターネットの普及は急速に進んでいる。日本においても、2012年の調査時点²でインターネット利用者数が9,652万人に達し、普及率で79.5%（前年比0.4増）となっているほか、自宅のパソコンからのインターネット接続時にブロードバンドを利用している世帯の割合が85.9%に達しているなど、近年、欧米も含めた先進諸国の情報化が飛躍的に進んできている。

こうした中、世界の情報ハブを目指すシンガポールにおいては、ブロードバンドへの切り替えなどのインフラ整備による高速で快適な利用環境の提供や、国民生活全般に亘る裾野の広い情報化サービスを実現していく一方、対外的には、高度な技術やセキュリティに重点を置いた高品質による優位性を堅持していくため、新たな基本計画を打ち出し、更なる情報化の推進に力を注いでいるところである。

¹ IDA (2012) “Annual Survey on Infocomm Usage in Households and by Individuals For 2010”
調査対象は、シンガポール国民及び永住者並びに国民又は永住者のいる世帯。

² 平成24年「通信利用動向調査」（総務省実施）

第2項 電子行政・電子政府

各国の国際比較調査によると、シンガポールの電子行政の進展状況は国際的にかなり高いレベルにあるとされている。

国際連合が発表した2012年の電子政府に関する調査報告（Global E-Government Survey 2012）では、各国の電子政府に関する基盤状況を比較したランキングにおいて、シンガポールは総合10位となっており、アジア諸国では韓国に次いで2位である（日本は総合18位）。この調査では、行政のホームページ、情報通信インフラの整備状況、人材育成の程度をそれぞれ指標化して合計しており、内訳を見ると、シンガポールは行政のホームページについては1位（日本は9位）、情報通信インフラについては23位（日本は34位）とされている。なお、人材育成については、国連開発計画の教育指標が用いられており、シンガポールは57位と低い順位となっている（日本は35位）が、本指標では上位諸国の差が小さいため、総合順位を大きく下げる結果とはなっていない。

一方、電子政府のパフォーマンスの面で比較したWorld Economic Forum³のGlobal IT Report 2013によれば、シンガポールは、スウェーデンに次いで2位となっているほか、早稲田大学が世界主要国（2013年の対象は55か国）に対して行った「電子政府世界ランキング2013」では1位（日本は、シンガポール、フィンランド、米国、韓国、英国に次いで6位）となっている。

第3節 組織

第1項 管轄行政機関

電子政府推進施策における最高承認・意思決定機関は、電子政府評議会（iGov Council）である。

iGov Councilは、財務省事務次官を議長とし、eTown Mayorとして指名された各省次官で構成される。各eTown Mayorは、市民向けポータルサイト又は企業向けポータルサイトに属する分野のうち、例えば、“教育・雇用 eTown”といった特定分野のeTownの開発に責任を持つ。iGov Councilは、iGov2010に基づいて、電子政府推進施策全体に対する指針や戦略的な方向性を示す役割を担っている。

また、財務省事務次官は、公的部門及び民間部門の代表者から構成された電子政府諮問機関（iGov Advisory Panel）の議長も務めている。この諮問機関は、政府に対して電子政府の世界動向やその影響、電子政府化の推進に関する助言を行っている。

公的部門でのIT推進の責任官庁は財務省である。財務省は、公的部門における情報通信技術のインフラ、サービス及び施策の全般について責任を負うとされており、

³ World Economic Forum（世界経済フォーラム）は、ジュネーブに本部を置く非営利財団で、年次総会がスイスのダボスで開催され、選ばれた知識人やジャーナリスト、トップ経営者や国際的な政治指導者が一堂に会し、健康や環境等を含めた世界が直面する重大な問題について議論する場としてよく知られている。また、同団体は、シンクタンクとしての役割も果たしており、同総会で発表される研究報告書等は、世界的に信頼のおける指標として、文献等でしばしば引用される。

電子政府行動計画、第二次電子政府行動計画、iGov2010 はいずれも財務大臣名で発表されている。

一方、技術担当主管 (Chief Technology Officer) 兼情報担当主管 (Chief Information Officer) とされているのが、情報通信芸術省 (Ministry of Information, Communication, and the Arts (MICA)) 管下の法定機関である情報通信開発庁 (IDA) である。IDA は、技術面についての助言及び勧告、情報通信技術に関する政策、標準及び手続の策定及び勧告、情報通信技術基本計画の実施、中央情報通信技術インフラの助言及び管理、並びに中央情報通信技術プロジェクトの管理を担っている。

第2項 情報通信開発庁(IDA)

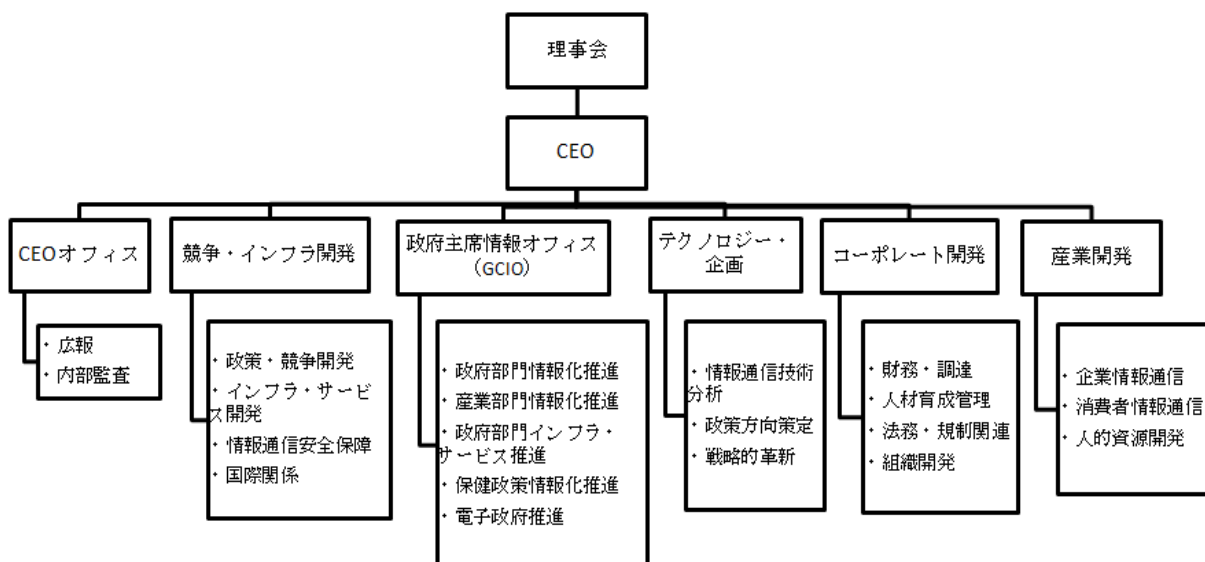
1 概要

情報通信開発庁 (IDA) は、政府の情報化推進政策の実質的な推進機関である。IDA は、情報技術分野を担当する国家コンピューター庁 (NCB) と通信分野を担当する通信庁 (TAS) の合併により、1999 年 12 月に発足した。この合併の目的は、情報技術分野と通信分野の開発促進及び監督業務の一本化である。現在、IDA は情報通信芸術省 (MICA) の監督の下、情報通信産業の振興、電子行政サービス提供の推進、政府情報技術基盤の構築及び運営、国民の IT リテラシーの向上など、情報通信関連施策全般を所掌している。

IDA の組織体制は、図表 7-3-2-1 の通りであり、CEO オフィス、競争・インフラ開発、政府主席情報オフィス、テクノロジー・企画、コーポレート開発及び産業開発の 6 つの部門から構成されている。

図表 7-3-2-1 「IDA の組織体制」

(IDA の組織体制図は公開されていない。本組織体制図は IDA ホームページの説明を基に作成したものである。)



また、IDA は 3 つの全額出資子会社を持っている。外国政府に情報通信コンサルティングなどのサービスを提供する IDA International Pte Ltd、投資子会社である Infocomm Investments Pte. Ltd. (IIPL)、及びシンガポールにおけるインターネット・ドメイン(「.sg」等)を管理する Singapore Network Information Centre (SGNIC) の 3 社である。

2 情報通信開発庁(IDA)の収支

上記 3 つの全額出資子会社を含む情報通信開発庁 (IDA) の連結収支は、図表 7-3-2-2 の通りである。2011 年度の総収入は 9 億 7,900 万シンガポールドル(約 841 億 9 千万円)、総支出は 9 億 6,100 万シンガポールドル(約 826 億 4 千万円)となっている。

シンガポールの情報化政策は、それぞれの分野において横断的に実施されている。従って、情報化政策に対する投資については、他の各省庁及び法定機関等の予算の中に広く溶け込んでいる状況となっており、情報化政策の投資額全体を明らかにすることは困難である。

図表 7-3-2-2 「IDA の連結収支計算書」

(出所：IDA ANNUAL REPORT 2010/2011)

項 目		金額 (千\$)
収入の部		
事業収入 (Revenue)		410, 490
政府補助金 (Government grants)		569, 283
収入計	A	979, 773
支出の部		
事業費 (Professional services, Standard ICT charges, Rental expenses, etc)		214, 295
人件費 (Salaries, Staff welfare and allowance, Staff training, etc)		189, 081
その他事業費 (Other expenses, Depreciation of property, Negative fair value changes, etc)		557, 571
支出計	B	960, 947
事業収支差額	C=A-B	18, 826
事業外収支差額 (Contribution to consolidated fund, Income tax recoverable)	D	▲ 2, 608
収支差額計	E=C+D	16, 218

第 4 節 主な施策の展開

第 1 項 施策の体系

IT 技術の進歩に呼応した国全体の情報化基本計画を策定し、それをさらに行政の情報化計画に連動させ、計画的に情報化を推進してきている。

国全体の情報化基本計画の中で、電子行政の推進は常に中核的なテーマとされており、その対応関係は下表のとおりである。

図表 7-4-1-1 「国全体の情報化基本計画と行政の情報化計画」

(出所：Singapore e-Government Website)

国全体の情報化基本計画	行政の情報化計画
国家コンピューター化計画 (1980-1985)	行政サービスコンピューター化計画 (1980-1999)
国家 IT 計画 (1986-1991)	
IT2000 (1992-1999)	
Infocomm21 (2000-2003)	電子政府行動計画 (2000-2003)
Connected Singapore (2003-2006)	第二次電子政府行動計画 (2003-2006)
Intelligent Nation 2015 (iN2015) (2006-2015)	iGov 2010 (2006-2010)
	eGov2015 (2011-2015)

第2項 国全体の情報化基本計画

1 国家コンピューター化計画

国家コンピューター化計画は、政府機関のコンピューター化、情報技術産業の成長促進、情報分野における人材育成を図るために策定された。

2 国家 IT 計画

当時進展が著しかったネットワーク技術の導入による政府機関相互の情報の共有化が進められた。

3 IT2000

シンガポールを経済・社会活動のあらゆる分野に IT 技術が浸透したインテリジェント・アイランドにすることを目標とし、全国的な情報インフラの整備を提唱した。

4 Infocomm21

Infocomm21 は、「2005 年までにシンガポールを活気ある世界の情報通信技術のハブとする」ことを目標とし、2002 年までの行政サービスの大部分をオンライン化、教育カリキュラムのうちの 30%に対する IT の導入、2003 年までの商取引の半分を電子化といった具体的な数値目標を設定している。この中で政府の役割は「触媒」と表現されており、情報化推進の中心を担うのは民間部門であるとしている。

5 Connected Singapore

Connected Singapore は、Infocomm21 に状況変化に応じた調整を加えたものであり、骨格は Infocomm21 から大きく変わっていない。

Infocomm21 同様、情報化推進における IDA の役割は触媒や情報化推進のまとめ役で、民間部門が中心的な役割を果たすとする基本的姿勢に変更はないが、デザインや芸術といった分野を戦略的推進分野として位置づけるなど、新たなコンセプトが加えられている。

6 Intelligent Nation 2015 (iN2015)

2006 年に策定された Intelligent Nation 2015 (iN2015)は、2015 年までの 10 年間にシンガポールが「情報通信によって知的能力の高い国家 (Intelligent Nation)、グローバルな都市」として発展していくことを目的とした新たな基本計画である。

iN2015 では、次の 5 つの目標が設定されている。

- ・経済及び社会に価値を付加するための情報通信の活用において、世界 No.1 になること
- ・情報通信関連産業における付加価値を現在の 2 倍の 260 億シンガポールドル (約 2 兆 2,300 億円) にすること
- ・情報通信関連の輸出収入を現在の 3 倍の 600 億シンガポールドル (約 5 兆 1,600 億円) にすること
- ・80,000 人の新規雇用を創出すること
- ・全家庭におけるブロードバンド使用率 90%を達成すること
- ・学校に通う子供がいる家庭のパソコン所有率を 100%にすること

これらの目標を実現するために、iN2015は、①超高速で、広汎かつ高機能、高信頼性のある情報通信インフラ整備、②グローバル競争力のある情報通信産業の育成、③情報通信が使える労働力及び情報通信の専門家の育成、④より洗練された革新的な情報通信の利用を通じた主要産業、政府、社会における変革の先導、の4つの戦略を掲げている。

4つの戦略に基づく主なプロジェクトは次のとおり。

• Next Gen NBN(Next Generation Nationwide Broadband Network)

Next Gen NBNは、国内全域をカバーする次世代ブロードバンドネットワークシステムで、1秒間に1GBを超える高速通信を可能にする計画である。このネットワークシステムを実現するためのインフラ整備が必要とされ、IDAが住宅、学校、政府機関、企業、病院などの全てを対象に高速ファイバー・ネットワークの整備を進めている。2010年末までに住宅及び事業所の60%に、2012年半ばにはこれらの95%に高速ファイバー・ネットワークを整備する計画となっている。高速ブロードバンドが、今後更に双方向性デジタル・メディアやクラウド・コンピューティングのような新しい知識集約型産業の開発を促進すると期待されている。

• Wireless@SG

Wireless@SGは、2006年12月初めに導入された公衆無料Wi-Fi(無線LAN)サービスである。これは、IDAを中心に地元4企業によって運営されており、ビジネス地区、繁華街、住宅地区といった人の多い公共の場で、誰でも無料でインターネットに接続できるサービスである。また、増加する需要に応えるため、2009年9月には通信速度が当初の512kbpsから1Mbpsにグレードアップされた。なお、この無料サービスは2013年3月までで終了予定であったが2017年3月まで継続されることとなった。

• クラウド・コンピューティング⁴(Cloud Computing)

IDAは、情報化都市としての競争力を維持する上で、クラウド・コンピューティングを次期重点項目と捉え、情報関連企業との連携⁵により、クラウド・コンピューティングに関する研究を進めている。クラウドを利用した新しいソフトウェアやアプリケーションの研究開発を促進することによって、シンガポールを地域のクラウド・サービスのハブにするとともに、国内において、この分野の学生や専門家を養成することを目標としている。

⁴ クラウド・コンピューティングとは、これまで自分の目の前のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワーク上に置いたサーバーを通じて、サービスの形で必要に応じて利用する方式のこと。クラウドとは雲のことで、IT業界でネットワークのことを雲のマークで表す慣習があることから、このように呼ばれる。

⁵ 例を挙げると、2008年にヒューレット・パカード社、インテル社、Yahooによるクラウド・コンピューティングの試験センターが設立されるに当たって、IDAがソフトウェアとアプリケーション開発に必要なコンピューティング設備と高速インターネット環境を提供した。

2008年にヒューレット・パッカード社、インテル社及びYahoo!社によるクラウド・コンピューティングの試験センター（Singapore Centre of Excellence for Open Cirrus Cloud Computing Testbed）が設立されたのをはじめ、2010年にIBMの研究所（Cloud Lab in Singapore）とTata Communicationsの情報集積センターが設置されるなど、多国籍企業がシンガポールで情報集積センターを設立する案件が増えている。最終的には、こういった情報集積センターからクラウド・サービスを海外にも提供していくことが目標とされている。

• **iSPRINT (Increase SME Productivity with Infocomm Adoption & Transformation)**

iSPRINTは、中小企業の競争力及び生産性の向上を支援するための補助金制度である。具体的には、IDAが認定した情報通信技術の導入によって、業務効率又は生産性の向上を目指す中小企業の計画に対して、IDAが個別に判断し、その計画に必要とされるハードウェア、ソフトウェア、研修費、コンサルティング料の最大7割までを補助するものである。

• **TradeXchange**

TradeXchangeは、貿易及び物流に係る政府機関や業者間の情報交換を容易にするために開発されたITプラットフォームである。従来、各政府機関、空港・港湾管理会社、航空・海運貨物業界などには、それぞれの手続のためにシステムがあり、相互につながっていないため、情報交換が困難であった。TradeXchangeでは、これらの手続や取引において、情報を共有するための共通インターフェースを導入している。この共通インターフェースの導入により、一度必要なデータや書類を入力すれば、その情報が例えば港湾管理会社だけでなく、税関、海事港湾庁、通関手続きのためにも転送できるようになっている。これはシンガポール税関、経済開発庁及びIDAの共同の取組であり、官民パートナーシップの形式で実施され、民間IT企業が運営、維持するプロジェクトとなっている。

• **CEPAS(Contactless e-Purse Application)**

CEPASは、IDAが陸上交通庁（LTA）及び産業界との協働により開発した非接触型決済システムである。消費者は、CEPASにより、多様なカードを持つ必要がなく、一枚のカードにより多様な決済をすることが可能となった。

また、CEPASの普及促進方策の一つとして、小売店には、CEPASにより決済された場合の手数料の軽減措置が導入されている。（小売店は、通常のカード決済の場合、販売価格の1～1.8%を手数料としてカード会社に支払うことが通例であるが、CEPASによる決済の場合、販売価格の0.85%を上限とする手数料を支払うことになる。）

• **i-Singapore(Image of Singapore)**

i-Singaporeは、土地利用状況管理システムである。ビジネス・商業利用に関する土地利用情報やコミュニティイベントに関する土地利用情報等を組み合わ

せて、土地利用に関する包括的なデータベースを提供している。このデータベースは、民間企業等が事業や開発を行う際の情報源となっている。

- **Silver Infocomm Initiative**

IDA は、Silver Infocomm Initiative を通じ、社会における情報格差 (digital divide) を軽減するため、高齢者 (50 才以上) を対象に IT トレーニングコースを開催し、30 時間を修了した者には、パソコンを購入する際の補助金を支給している (上限は S\$100)。また、高齢者が無料でインターネットを利用できる施設として、2012 年までに国内各所に計 100 箇所の「Silver Inforcomm Hotspot」を開設する予定である。

- **NEU PC Plus**

IDA は、貧困家庭 (学校に通う子供又は障害者がいる世帯であり、かつ月間の世帯総所得が S\$2,500 以下又は月間の一人当たり所得が S\$625 以下の世帯) がパソコンを新規購入する際に補助金を支給するとともに、3 年間の無料のブロードバンド利用を提供している。

- **Infocomm Accessibility Centre**

Infocomm Accessibility Centre は、障害者支援プログラムを運営する施設である。IDA の主唱により、社会開発青年スポーツ省、国家福祉評議会 (NCSS : National Council of Social Service)、公営賭博管理庁 (Tote Board : Singapore Totalisator Board)、Microsoft Singapore が協働し、障害者に対する IT トレーニングコースを実施している。障害者は、同センターにおいてバリアフリーの環境の下、安価で訓練を受けられる。また、同センターは、国立図書館と共同で視覚障害者や失読症者のために書籍デジタル化などを行っている。

- **SOEasy(Standard ICT Operating Environment)**

SOEasy は、政府機関が導入を進めている共通の情報通信システム (グループウェア) である。「SOEasy」の導入により、省庁を超えたビデオ会議や共通の掲示板等の利用が可能となり、職員間のコミュニケーションが容易になる。また、共通の情報通信システムを導入することにより、システムの運用効率の向上及び経費節減が期待されている。完成後は、75 の政府機関において、60,000 人以上の職員が利用する予定である。

- **Digital Concierge**

Digital Concierge は、IDA の主唱により、6 つの通信関連会社が開発し進めているプロジェクトで、デジタル端末機器を利用した顧客サービスである。例えば、国内のどこでも場所を選ばずにタクシーの予約ができたり、端末機器を使って映画館等の電子チケットの予約・ダウンロードができるなど、日常生活の利便性を高めるサービスである。

- **Infocomm@AirHub**

Infocomm@AirHub は、IDA が民間航空庁と提携することにより、航空貨物の物流管理の効率化を通じ、シンガポールのハブとしての国際競争力を維持す

ることを目的としている。航空貨物の物流管理において、諸手続を電子化及びペーパーレス化することにより効率を高めている。

第3項 行政の情報化計画

1 行政サービスコンピューター化計画（1980－1999）

1980年に発表された国全体の情報化基本計画「国家コンピューター化計画」は、政府機関のコンピューター化、情報技術産業の成長促進、情報分野における人材育成が三本の柱とされた。

これを受け、省庁のコンピューター化によるペーパーワークの削減と、業務の効率化、人員の削減を目標とする行政サービスコンピューター化計画が策定された。

1986年に策定された情報化基本計画「国家IT計画」では、「行政サービスコンピューター化計画」へのネットワーク技術の導入が提唱された。これによって当時発展が顕著であったネットワーク技術が行政機関に導入され、各政府機関相互の情報共有化、政府内部における情報重複の解消、ワンストップサービスの実現、土地利用データベース（Integrated Land Use System(INLUS))・司法データベース（LawNet）・医療情報データベース（MediNet）などの各種のデータベースの構築が行われた。

国家コンピューター庁（NCB）（現IDA）は、1988年に実施した行政サービスコンピューター化計画の監査結果として、5,000人の人員削減と、IT関連投資の収益率171%を達成したとしている。

国家IT計画に代わる情報化基本計画として1992年に発表されたIT2000は、シンガポールのインテリジェント・アイランド化に必要な情報インフラの整備を提唱した。IT2000の下で整備されたブロードバンドネットワーク「シンガポール・ワン」は、ほぼ全国の家や企業、公的機関からのブロードバンド環境への接続を可能とした。

また、行政のワンストップサービスの進展や、図書館のネットワーク化などの様々な行政分野におけるオンライン化が進められ、1999年4月には電子行政サービスのポータルサイト「eCitizen」が開設され、暮らしにかかわる様々な情報提供を行うなど、政府機関と国民の橋渡しの役割を担っている。「eCitizen」では、国民は、各人が取得するパスワードであるSingapore Personal Access (SingPass)を使用すれば、すべての政府機関にアクセスすることができ、サービスを享受できる。

2 電子政府行動計画（2000－2003）

1999年12月に国家コンピューター庁（NCB）と通信庁（TAS）の合併によって発足した情報通信開発庁（IDA）は、NCBから引き継いだIT2000に代わる新たな情報化基本計画の策定作業を進めた。

2000年6月、政府は、新たな情報化基本計画「Infocomm21」の概要と、2000年から2003年までの3年間を対象とする新たな行政の情報化計画「シンガポール電子政府行動計画（The Singapore e-Government Action Plan）」（以下、電子政府行動計画）を発表した。

2000年12月に発表された Infocomm21 の全体報告書では、6つの戦略的推進分野の1つとして電子政府化の推進をあげ、「電子政府行動計画」の推進と具体的な数値目標を示している。

2003年7月、政府は「電子政府行動計画」終了後の行政情報化施策として、次の「第二次電子政府行動計画」を発表した。

3 第二次電子政府行動計画（2003－2006）

2003年7月、政府は計画期間を2003年～2006年、予算総額13億シンガポールドルとする新たな行政の情報化計画「第二次電子政府行動計画（e-Government Action Plan II (eGAP2)）」を発表した。

「第二次電子政府行動計画」では、行政のネットワーク化による行政サービスへのアクセス性の向上、電子行政サービスの質の向上と統合、行政と国民の連携の強化が焦点とされ、利用者の満足度の向上（Delighted Customers）、政府と国民の連携強化（Connected Citizens）、政府のネットワーク化（Networked Government）の3つの達成目標を掲げている。

4 iGov2010（2006－2010）

2006年5月、政府は計画期間を2006年～2010年の5年間とする新たな行政の情報化計画「iGov2010」を発表した。

「iGov2010」では、利用者が満足し、情報通信を通じて、政府と国民の連携強化のための統合された政府を目指すものとして、①電子サービスの普及促進と内容の充実、②電子参加による国民との意識共有の促進、③政府の能力と相乗効果の強化、④国家競争力における優位性を維持するための民間部門の育成、の4つの戦略的目標を掲げている。

5 eGov2015（2011－2015）

（1）概要

2011年6月に、政府は電子政府整備の新たな計画「eGov2015」を発表した。この計画では、国民と密接に繋がり、国民と協働する政府を目指して、公共サービスの提供における官民協働の促進、国民の行政への参画促進、行政全体の変革の促進の以下の3つの戦略的な目標を掲げている。

① 公共サービスの提供における官民協働の促進

第1の戦略的目標は、公共部門が民間部門と協働して、より付加価値の高い公共サービスを創造していくことである。

従来、公共サービスは公共部門により一方的に与えられるものであったが、個々の国民や企業が様々な情報にアクセスできるようになった今日、国民や企業と協働しながら、よりニーズにあった公共サービスの提供を実現しようというものである。

② 国民の行政への参画促進

第2の戦略的目標は、公共サービスの提供において協働するだけでなく、様々な行政政策の策定段階においても、国民との意識共有をより積極的に行い、国民

の行政への参画を一層促進することである。

ブログや Youtube、Facebook、Twitter といったソーシャル・ネットワーキングツールは、より多くの人々との連携を速やかに達成できる有効なチャンネルといえる。多くの政府機関は、こうしたネットワーキングツールを用いて、国民へのアプローチを始めており、政府も適切な技術やツールを提供することにより、各機関のこうした取組を促進しようとしている。

③ 行政全体の変革の促進

第3の戦略的目標は、公共部門自身が変革の先鞭をつけることである。公共部門は、変革のペースを維持し、時代の変化に最初に対応していくことが求められていると言われている。

情報通信開発庁（IDA）は、Next Gen NBN（次世代全国ブロードバンドネットワーク）の整備とともに、政府全体の次世代の情報通信技術のインフラも整備している。これらの情報通信インフラの整備によって、官民連携が容易になるとともに、政府全体として様々な情報の共有や連携が一層促進されることとなる。

また、政府は、引き続き、クラウド・コンピューティングの活用やエネルギー効率の良い技術を模索し、公共部門内で革新的なアプリケーションを今後も打ち出していくこととしている。

第4項 SMART NATION について

1 概要

2014年11月、リーシェンロン首相は情報技術の進歩を活用した居住環境の快適化目的に「スマートネーション」構想を発表した⁶。この取組は2005年に策定された「iN2015」に沿ったプロジェクトの一つである。現在、バーチャル・シンガポール、高齢者支援対策、自動運転車のテスト運行等のプロジェクトが発表されている。また、このスマートネーションの実証実験区域として西部ジュロンレーク地区が指定された。

2 バーチャル・シンガポール

建物や用地、環境のデータを総合的に活用した3Dマップ。このマップを活用しより具体的な都市計画を策定することが可能になるとしている。

3 高齢者支援対策

住宅開発庁（HDB）が試行している高齢者監視・警報システムではHDBに設置されたセンサーを活用し、高齢者の異常行動を家族や近隣の住民に通知する仕組みが検討されている。

4 自動運転車のテスト運行

2015年にバスの到着時間や混雑状況を把握するマイ・トランスポート・アプリケーションの導入や自動運転車のテスト運行の開始といったプロジェクトが実施され

⁶ <http://www.ida.gov.sg/blog/insg/tag/national-infocomm-awards/>

る予定である。

第5節 特色ある情報化プログラムの具体例

第1項 国民ID番号関係

シンガポールでは、15歳以上のすべての国民と永住者に NRIC (National Registration Identification Card) という ID カードが配布されている。NRIC 番号は出生時に割り当てられている。現在、NRIC は行政手続、銀行口座の開設、不動産の売買といった個人の経済取引など、公私様々な場面で使用されている。国民1人1人が生涯不変の番号を持つ制度の存在が電子行政の普及と促進に大きく寄与している。

NRIC 番号は、9桁のアルファベットと数字から構成され、NRIC カードは、15歳到達時に発行され、30歳で更新される。カードの表記事項は、①名前(英語・母国語表記の併記)、②民族(チャイニーズ、マレーなど)、③生年月日、④性別、⑤出生国、⑥血液型、⑦発行日、⑧住所、⑨国籍(永住者の場合)、⑩指紋である。



また、外国人居住者には雇用パスや扶養家族パスが発行され、それぞれ9桁のFIN番号(Foreign Identification Number)が付与される。FIN番号もNRIC番号と同様、生活上の様々な場面で利用されている。

このように、生涯変わらない番号を1つ覚えればよいという利便性の反面、日常生活あらゆる場面で使用されるため、情報の流出、プライバシーの侵害や国家による住民管理の強化に対する懸念があることは否めない。

第2項 S.A.M. (セルフサービス自動化機 : Self-service Automated Machine)

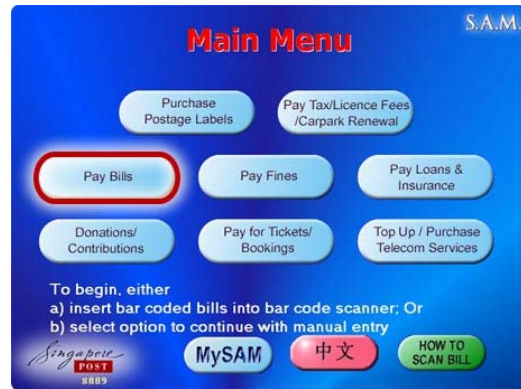
S.A.M.は、郵便局(SingPost)が有するサービスと情報化政策の融合した一例として、国民にもっとも身近なサービスの1つである。S.A.M.は、国民が郵便局で利用することができるサービスを自動化し、駅等に設置された端末から24時間利用可能にしたもので、発送郵便物の計量、切手購入はもちろん、様々な料金や罰金の支払まで可能にする機械である。S.A.M.は、国内に305箇所(2014年4月現在)設置されており、すべての操作は画面の表示に従って、タッチスクリーンで簡単に行うことが可能となっている。また、支払にあたっては、国民のほとんどが利用しているキャッシュ

カードやデビットカードが利用でき、安全面や小銭管理の面でも非常に便利なシステムである。

S.A.M.の全景



タッチスクリーンの初期画面



S.A.M.で利用可能な主なサービス

- ・電話料金、インターネット接続料金、ケーブルテレビ利用料等の支払
- ・公共料金（電気・ガス・水道）の支払
- ・クレジットカードの支払
- ・各種一般ローンの支払
- ・保険掛け金の支払
- ・一部の Town Council への公共住宅管理費等の支払
- ・医療機関の請求書の支払
- ・政府関係の支払（CPF（中央積立基金）関係の手続、公共住宅ローン支払、資産税支払など）
- ・学校の授業料等の支払
- ・交通違反、駐車違反等の罰金
- ・携帯電話等のプリペイドカードの残高補充
- ・一部映画館の予約と代金支払、一部航空会社の代金支払
- ・郵便局通信販売の利用
- ・慈善団体への寄付

など

参考文献及び Website

- ・ クレアレポート 204 号
「シンガポールの情報化政策」財団法人自治体国際化協会（2000）
 - ・ クレアレポート 252 号
「シンガポールの情報化政策と電子行政」財団法人自治体国際化協会（2004）
 - ・ 「シンガポールの政策（2005年改訂版）」財団法人自治体国際化協会（2005）
 - ・ 「シンガポールの政策（2011年改訂版）」財団法人自治体国際化協会（2011）
-
- ・ シンガポール政府 eGovernment <http://www.egov.gov.sg/>
 - ・ シンガポール政府情報通信開発庁（IDA） <http://www.ida.gov.sg/>
 - ・ シンガポール政府 eCitizen Portal <http://www.ecitizen.gov.sg/>
 - ・ シンガポール政府 Business Portal <http://www.business.gov.sg/>
 - ・ シンガポール政府 SINGOV <http://www.gov.sg/>
 - ・ シンガポール政府 Singapore Infomap <http://www.sg>
 - ・ シンガポール政府財務省（MOF） <http://app.mof.gov.sg/index.aspx>